

JISA

Japan
Information Technology
Services Industry
Association

情報サービス産業協会
協会案内 | 2023-2024



「人が輝く社会」に向けて

社会のデジタル化が急速に進展しています。大規模言語モデル・生成AI・XR技術などのイノベーションやモバイルネットワークの進展、データ利活用の高度化などが、少し前までは思いもよらなかったような変革を社会に引き起こそうとしています。また、先端的なIT・デジタル技術は、地球環境問題を始めとする多くの社会課題に対して各種の解決策そして新しい社会の在り方を提起しつつあります。さらに、これらの社会のデジタル化は、新型コロナウイルスのパンデミック等の影響もあり、「働くこと」を含む個人生活に大きな変化をもたらし、個人の価値観や組織・社会の規範さらには個人と社会・組織の関係性にまで変容を生じつつあります。

社会はデジタル技術をもとにその基本構造を変え、一方、個人はデジタル技術をもって「自己」の有り様を変える時代が到来しつつあるのです。そして、まさに今、多様な個人が自らの価値観を体現する形でその存在感を増す時代、いわば「個人の時代」が現出するとともに、社会的イノベーションのもたらすものが計り知れないのと相俟って、その多様な個人が導く社会の方向性が社会全体としては見通せない時代、「不確実性の時代」に社会は向き合っているといえましょう。



このような時代背景を前提に、JISAは2021年度にビジョンステートメント「JISA2030」を掲げました。

「JISA2030」では、「人が輝く社会」、すなわち多様な個人が、心身ともに健康で、持てる能力を発揮し、自らの成長を実感出来る社会、新しい社会規範・自己規律が醸成され、誰一人取り残すことのない安心・安全でサステナブルな社会を、デジタル技術で実現することを目指しています。

そして、2023年度に私たちJISAが今何をなすべきかを、「JISA Initiatives」として打ち出しました。「JISA Initiatives」とは、情報サービス産業が、先端技術力を基に、当産業の産業力（人材力・企業力）を強化し、産官学共創や政策提言活動、さらには産業の国際連携活動をもって社会のデジタル化をリードすることにより、JISA2030の実現を目指すものです。

具体的には、「ITアスリート／同コミュニティの育成と社会的リスクリソングの推進」、「先端デジタル技術への対応力／社会実装力の強化」、そして「経営マネジメント力／人的資本の活用力の強化、アジリティ／サステナビリティの向上」を通じて、情報サービス産業を「個（人材）」及び「組織（企業）」の両面から鍛え上げるとともに、その鍛錬を礎に、「産官学共創活動や政策提言の推進」や「国際連携活動の推進」をもって、社会のデジタル化をリードしてまいりたいと考えています。併せて、JISA会員企業の声を踏まえた上でJISA活動の再検討・活性化にも取り組んでまいります。

IT・デジタル技術はこれからのすべての産業そして社会全体の基盤であり、情報サービス産業には社会のデジタル化をあるべき方向に向け推進する使命があることを強く認識し、その責任を全うすべく、今後とも業界を挙げて取り組んでまいり所存であります。

関係各位のご指導・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

鍛えよう、情報サービス産業。

鍛えよう、個と組織。

令和5年6月

一般社団法人 情報サービス産業協会

会長 **福永 哲弥**

JISA2030

**デジタル技術で
『人が輝く社会』を創る**



JISA Initiatives

先端技術力を元に

情報サービス産業の産業力

（人材力・企業力）を強化し

産官学共創や政策提言活動

さらには産業の国際連携活動をもって

社会のデジタル化をリードし

JISA2030を実現する

「JISA 2030」の実現に向けて

一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA) は、ビジョンステートメント「JISA2030 デジタル技術で『人が輝く社会』を創る」の実現に向けて、「JISA Initiatives」に掲げる重点テーマの遂行に注力します。

JISA Initiatives

事業環境認識と JISA Initiatives



令和5年度 事業運営方針

鍛えよう、情報サービス産業。鍛えよう、個と組織。

5つの重点テーマ

1. ITアスリート/同コミュニティの育成と社会的リスクの推進
2. 先端デジタル技術への対応力/社会実装力の強化
3. 経営マネジメント力/人的資本の活用力の強化、アジリティ/サステナビリティの向上
4. 社会のデジタル化をリードすべく産官学共創/政策提言/国際連携を推進
5. 会員の声を踏まえた上でのJISA活動の再検討/活性化

活動を推進する組織とテーマ

委員会	推進テーマ	
企画委員会	全般的事業企画	<ul style="list-style-type: none"> JISA 活動全般の見直し/活性化 地域デジタル化の推進に資する地区会のあり方の検討 会員企業の経営層/中間管理職層/若手層の交流促進 JISA 主催の JDMF 他各種コンフェレンス/ JISA アワード等の企画/運営 スタートアップ企業に対する JISA としての対応のあり方の検討 広報活動/部会活動 (財務税制/法務契約/取引/環境/白書/統計) の再構築
人材委員会	人材力の強化	<ul style="list-style-type: none"> IT アスリート他トップデジタル人材の育成 IT アスリート他トップデジタル人材が切磋琢磨する交流/コミュニティ活動の企画/運営/推進 NTC プロジェクトの企画/運営 社会的リスクの推進 次世代を見据えた働き方にかかる社会提言の発信 デジタル社会におけるあるべき労働法制に向けての社会提言 (政策提言委員会と共管) 部会活動 (学校教育) の再構築
ビジネス委員会	企業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業の経営マネジメント力強化に向けた各種情報発信 若手経営者に対する経営力醸成プログラムの企画/推進 次世代の働き方を見据えた組織/組織管理手法にかかる社会提言の発信 産官学共創プロジェクトの企画/推進
技術委員会	技術力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 先端デジタル技術の探索/探求 先端デジタル技術にかかる社会実装力の醸成 サイバーセキュリティ技術への対応 技術コンテストの企画/運営/推進 部会活動 (技術動向) の再構築
政策提言委員会	政策提言	<ul style="list-style-type: none"> 政府 (METI) /社会に向けた DX / Digitalization にかかる政策提言の発信 政府 (MHLW) /社会に向けたデジタル社会における労働法制にかかる政策提言の発信
国際委員会	デジタルアジア推進	<ul style="list-style-type: none"> ASOCIO 関連の国際連携活動の推進

地区会	推進テーマ	
地区会	地域振興の強化	<ul style="list-style-type: none"> 地区会活動の推進 地区会と各委員会等との連携の推進 地区会間連携の推進

コミュニティ	推進テーマ	
会員コミュニティ	テーマ毎の自主的活動	<ul style="list-style-type: none"> 会員コミュニティ活動の推進 (参考: 令和4年度の活動例) IT アーキテクトコミュニティ 採用コミュニティ 会員連携コミュニティ 事業アライアンス推進コミュニティ デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

事務局事業	推進テーマ	
省庁委託事業 (検討中)	政府の IT 政策への参画	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省: DX 関連等 厚生労働省: 働き方改革等
インターネット EDI 普及推進協議会	情報流通の最適化等	<ul style="list-style-type: none"> 産業界のサプライチェーンにおける情報流通の最適化、高度化、効率化の推進 協議会の運営
プライバシーマーク 審査会	付与適格性の審査	<ul style="list-style-type: none"> 付与適格性審査を行うプライバシーマーク審査会の運営
各種事業	各種事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業 (ICT カレッジ/各種研修/教員企業研修等) 地域支援事業 情報発信等 (統計データ等の分かり易い情報発信、HP 運営、会報発行、JISA ニュース配信、プレスリリース、協会パンフ等) 保険・年金/証明事業 (損害賠償保険、確定拠出年金、グループ保険、ドリーム年金、税制証明書発行) 証明発行 (「中小企業経営強化税制証明書」等) 会員企業への JISA 活動等の情報発信 (つなげるデスク等) 研修事業、保険/年金等の会員サービスの充実化 会議運営 (総会/情報交換会、賀詞交歓会、理事会、正副会長会議等) 各種事業の推進に向けた事務局体制の強化

業務詳細は右記にてご覧いただけます



JISAの主な事業

経営や技術に関する調査研究、情報提供、政策要望・提言、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。

1 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書 ● 情報技術マップ
- 基本統計調査、賃金調査、DI 調査 等 ● 各種受託事業

2 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

- JISA ホームページ ● JISA WEBメンバー
- JISA Web ニュース (週1回) ● JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- JISA 公式YouTube チャンネル ● 各種講演会・説明会
- 書籍類の刊行

3 教育・研修

経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICTカレッジ・IT エンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修 ● JISA D アカデミー
- 技術者のマインドシフトに係る集合研修 等

4 政策要望・提言

情報サービス産業に関連する各種政策について、さまざまな形で提言・要望活動を行っています。

5 プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、正会員の審査を行っています



6 人的交流

業界関係者相互及び政府、関連団体などとの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会 ● JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会

7 国際交流

世界の IT 業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO (アジア・オセアニア コンピュータ産業機構)
- WITSA (世界イノベーション・テクノロジー&サービス連盟)
- 米国先端動向調査

8 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域高度化事業の推進

9 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金 ● 各種団体保険

10 ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

- 中小企業経営強化税制活用支援
- 賠償責任保険

最新の活動と実績 (令和3～4年度)

望ましい2030年の社会を目指したビジョンステートメント『JISA2030～デジタル技術で「人が輝く社会」を創る～』を掲げ、ITサービス産業が自ら変化し、あるべきデジタル社会の実現に向けて主体的に取り組みました。

1 「JISA2030」実現に向けた取り組み

2030年の「望ましい社会の姿」具体化と社会課題の抽出 (社会の革新委員会)

シンクタンクの会員企業の知見とICT分野の有識者へのヒアリングに基づき、情報サービス産業からみた2030年の望ましい社会の姿を描くとともに、そこからバックキャストする形で10個の解くべき社会課題を抽出し、国連の持続可能な開発目標SDGsと紐付けて整理しました。



DX推進に向けた企業変革のロードマップと取組事例 (ビジネス委員会)

業界内外のデジタル化・DX推進を支援するため、情報サービス業界各社の企業変革 (Corporate Transformation) に焦点を当て、「ダイナミック・ケイパビリティ」の理論やビジネス委員会での議論を踏まえて、「DX推進に向けた企業変革のロードマップと取組事例」を取りまとめ、公表しました。



デジタル技術応用の拡大と社会変革の実現～DXと内製化の状況分析～ (技術委員会 デジタル技術部会)

デジタル技術の広範な活用によりIT技術者に求められる能力や役割の変化を調査分析し、企業やIT技術者が今後目指すべき方向性について報告書「デジタル技術応用の拡大と社会変革の実現に向けて～DXと内製化の状況分析から～」に取りまとめました。

SIにおいて用いられる代表的要素技術の利用状況調査 (技術委員会 デジタル技術部会 情報技術マップG)

SIにおいて用いられる代表的な要素技術の利用状況を調査しました。調査分析では、技術の成熟度 (利用実績や認知度など) を分析し、また、会員企業のWeb3.0の関心および取り組みの状況についてトレンド事象も確認しました。調査結果は、2023年6月に報告書「2023年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」にて公開しました。

ソフトウェア開発手法の高度化 (技術委員会 デジタル技術部会 要求工学G)

- SIS2022においてメタバース上での要求獲得、メタバースそのものの要求獲得の検討を目的としたワークショップを企画開催しました。
- Digital Transformation の実現のための要求獲得技術を体系的にカバーするガイドとしてまとめた「Digital Transformationのための要求獲得実践ガイド」を2023年3月刊行しました。

アジャイル開発の事例共有と動向調査 (技術委員会 デジタル技術部会 アジャイル開発G)

アジャイル開発の事例共有と動向調査を実施し、2023年5月にレポートを発行するとともに、調査協力企業を対象にオンラインセミナーを開催しました。また、鷲崎弘宣氏 (早稲田大学基幹理工学部情報理工学科教授) を講師としたアジャイル品質パターンワークショップを約20名で開催しました。

サイバーセキュリティ対応 (技術委員会 サイバーセキュリティ部会)

セキュリティ管理の根幹とも言える機密情報の管理をまとめた報告書「機密情報の取扱いに関するアンケート調査結果報告」を公開しました (2022年7月)。また、「CIS Controls Version 7」をベースとした中小企業向けのセキュリティ対策について検討し、事例集ならびに推奨策をとりまとめた報告書「CIS Controlsに基づく情報セキュリティ運用のベストプラクティス」を公開しました (2023年2月)。

1 米国先端動向調査 (国際連携委員会 米国先端動向部会)

米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展がIT企業の経営に与える影響等について理解を深めることを目的とする視察調査を企画・実施しました。視察では、米国の先端IT企業各社の経営戦略やその背景にあるビジョンへの理解を深めるとともに、イノベーションを育むシリコンバレーの現状や最新技術動向、ベンチャーキャピタルの投資動向等を把握しました (2023年3月)。



2 定例調査・各種調査

定例統計調査

- 情報サービス業 売上高将来見通し・雇用判断DI調査
- 情報サービス産業 基本統計調査
- 情報サービス産業動向調査 (白書会員アンケート)
- 情報システム化の現状と将来動向調査 (白書ユーザーアンケート)
- 情報サービス産業における技術成熟度 (情報技術マップ) 調査
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
- 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
- 人事労務 (賃金改定/採用計画等) に関するアンケート調査
- 賃金調査
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
- 内閣官房「政府調達 of 自主的措置に関するクwestions」調査

各種調査・意見募集

- 経済産業省「昨今の円安による企業への影響に関するアンケート」
- デジタル庁調査事業「政府情報システム調達改革のためのアンケート」
- デジタル庁「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に係るアンケート」
- DX進展に伴うIT技術者の責務変化に関する意識調査
- 消費税インボイス制度の準備状況に関するアンケート調査
- 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定案に関する意見募集
- 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく法遵守状況の自主点検
- 総務省「IT業界の職業分類実態調査」アンケート
- 物価高騰等に対するの対応方針 (賃上げ他) 緊急調査

3 ガイドライン・モデル

取引適正化の取組 (ビジネス委員会 取引部会)

- 令和4年7月に「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」が改正されたことに伴い、「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定をしました (2022年9月)。
- 「パートナーシップ構築宣言」JISA版ひな形を改訂しました (2023年3月)。

モデル契約書の作成 (ビジネス委員会 法務・契約部会)

改正個人情報保護法等を踏まえた「個人情報の取扱いに関するモデル契約書 (第3版)」「特定個人情報の取扱いに関するモデル契約書 (第2版)」を作成し、公開しました (2022年9月)。

JISA低炭素化社会実行計画 業界目標 (技術委員会 環境データセンター部会)

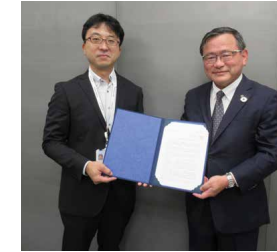
情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA低炭素化社会実行計画」をより一層推進し、オフィスやデータセンターにおける低炭素化に向けた取組実績を調査し、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告しました。また、2018年に設定した目標は2022年度時点で大きく達成していることから、2030年度目標を新たに設定しました。



4 提言・要望、政策対応

提言・要望

- 牧島デジタル大臣 (2022年6月当時) へ「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言」を提出しました (2022年6月)。



- デジタル庁RFI (Request For Information) 「IT調達に係る課題解決へ向けた提言、目指すべき方向性の検討に係る情報提供依頼書」について意見を取り纏め、デジタル庁へ提出しました (2022年7月)。
- 自由民主党税制調査会宛に「令和5年度予算・税制等に関する要望書」を提出しました (2022年11月)。
- 情報産業振興議員連盟への政策要望 (2022年11月)
- (独) 情報処理推進機構 (IPA) との意見交換 (2023年1月)

政策対応

- デジタル庁からの要請により「情報システム調達改革検討会」に関するヒアリングを実施しました (2022年8月)。

5 受託事業

IT業界の働き方改革 (厚生労働省受託事業)

厚生労働省『令和4年度IT業界の働き方改革サポート事業』のうち、「IT エンジニアの生産性向上を志向するワーク・エンゲージメントと創造的協働に関する調査」「宮城・熊本における働き方改革推進モデル事業の実施」を受託・実施しました。

Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業 (内閣官房事業)

内閣官房デジタル市場競争本部がデジタル庁と連携し、(株) エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所を委託先として実施する「Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業」として、「法人税制と工業会証明書」がユースケースとして2022年9月に採択されました。

- 公正取引委員会が公表した「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」をJISA会員企業へ周知しました (2022年8月)。
- 「デジタル社会への円滑な移行」に向けた提言」に示した課題認識を踏まえて、デジタル庁と「地方公共団体情報システム標準化基本方針 1.0版案」に関する意見交換を実施しました (2022年9月)。
- 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージに基づく法遵守状況の自主点検」の結果を取りまとめ、政府に報告しました (2022年10月)。
- デジタル庁「共通機能等技術要件検討会」等の会合へオブザーバー参加し、各種仕様改定に向けて意見を提出しました (2022年10月~2023年1月)。
- デジタル庁より依頼のあった「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」に関するヒアリングについて対応を行いました (2022年12月)。
- デジタル庁と連携し、会員各社へガバメントクラウドに関する説明会や標準化PMO支援ツール等について周知を実施しました (2022年12月)。

ASEAN地域のサイバーセキュリティ・フォローアップ事業

令和3年度内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) より受託した「ASEAN地域のサイバーセキュリティに関する産官学連携基盤調査」のフォローアップ事業として、マレーシアで開催されたWCIT併設展示会への出展 (2022年9月)、タイで開催されたサイバーディフェンスイニシアチブ会議併設展示会 (2022年11月) への出展を行いました。



最新の活動の詳細は右記にてご覧いただけます



最近の交流活動 (令和3～4年度)

会員交流イベント、シンポジウム、セミナー、研修などの開催を通じて、人材育成を始めとする経営支援、国際交流や地域活動を通じたグローバル化や地域情報化を強力にバックアップします。

1 「JISA2030」実現に向けたプロジェクト

デジタル社会をリードする「トップITアスリート」の育成～JISA版ナショナル・トレーニング・センター (NTC) プロジェクト (人材委員会)

ITエンジニアを対象に、高度な論理思考力と技術スキルを習得した上で、参加者同士が切磋琢磨しながら、群馬県をフィールドに社会課題の探索および解決策の探求を実体験できるプログラムを企画実施し、6か月180時間にも及ぶ育成カリキュラムを経て、14名のトップ候補生を育成しました。

社会課題解決のための共創環境の構築～JISA版はやぶさプロジェクト (企画・広報委員会)

社会課題解決のための共創プロジェクト『JISA版はやぶさプロジェクト』として「長崎の地域課題解決に資する新規事業プラン」「自治体DX支援プラットフォーム事業」「和歌山県 課題解決型ワークショップ体験プログラム」を企画・実施しました。

2 会員交流イベント

JISA Digital Masters Forum (JDMF)

有識者による講演やディスカッション等により、デジタル社会のあるべき姿や先端テクノロジーで何をすべきかについて幅広く知見を深めることを目的とした歴史と伝統あるJISAを代表するイベントの一つです。

総会情報交換会

定時総会后、多くの会員や多数の招待者による情報交換会が開催されます (2020年～2022年はコロナ禍のため中止)。

新年賀詞交換会

会員が多数参加し、新年の懇親会が開催されます (2021年～2023年はコロナ禍のため中止)。

3 シンポジウム・セミナー

政策セミナー (社会の革新委員会)

2022年1月の野田聖子大臣 (当時) との「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」の締結を背景に、デジタル田園都市国家の創造を推進する政府との連携を図るため、内閣官房、内閣府、経済産業省、デジタル庁の政策当局者を講師とした政策セミナーを計3回企画開催しました。

ソフトウェアイノベーションシンポジウム (SIS) (技術委員会)

トレンド情報の積極的な発信、実践的な開発事例の共有、技術者の情報共有と交流の場を提供することを目的に毎年開催。2021年12月にオンライン開催した「SIS2022～ウェルビーイングな社会実現のための新たな価値創造～」では、「データ駆動型社会におけるソフトウェアイノベーション」「スマートシティ、メタバース、デジタルゲームAI」と題する基調講演を行うと共に、会員企業からの経験報告と表彰、ワークショップを行いました。また、oVice上で参加者交流の場を設け、経験報告の発表内容に関する意見交換を行いました。

その他の令和4年度セミナー及び説明会

- ITアーキテクトコミュニティイベント「ベンチャー企業への越境はITエンジニアを成長させるのか」
- ビジネス委員会 ハイブリッドセミナー「情報サービス業界の企業変革に向けて」
- JISAアジャイルセミナー「壁を越えてアジャイル開発!!」
- ITの力で地方創生の糸口を探す 和歌山県 課題解決型ワークショップ体験プログラム
- デジタル庁「ISMAP-LIUに対する意見公募手続きの開始」に伴う説明会
- ワークショップ長崎の地域課題解決に向けた新規事業共創プロジェクト
- 東京商工会議所共催 オンラインセミナー第3弾「現場から「紙」をなくせ! 現場業務のペーパーレス化のいろは」
- 情報サービス産業白書2022「ユーザー企業と情報サービス企業との新たな関係」講演会
- 国連開発計画 (UNDP) との連携に向けた開発途上国の課題説明および日本企業のビジネス機会検討会
- JISA適正取引推進セミナー「ソフトウェア業の下請取引等に関する実態調査報告書」について
- フォーラム「地方自治体のDX支援に向けてアイデアを出し合おう!」
- ビジネス委員会ハイブリッドセミナー「企業変革への挑戦」
- JISA国際シンポジウム「国際情勢の変化におけるグローバルビジネスの推進と信頼性のある自由なデータ流通」

4 研修

技術コンテスト (技術委員会)

会員企業の若手エンジニアを対象とする、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場として2022年に第1回を企画開催。

各チームは「SDGsの観点でシステム改善に取り組み、フードデリバリーサービスの危機を救おう!」というテーマに基づき、技術課題を解決しつつ、データ分析やサンプルアプリのUI・UX改善を行い、各チーム約2週間でソリューションをまとめました。

受託型から創発型へ～エンジニアのためのビジネスデザイン体験ワークショップ～ (人材委員会)

デジタル人材を目指す技術者に対して、単なる提案力ではなく、社会のデジタル化進展における顧客に対する事業改革提案力、さらには自らの事業変革を行う能力を醸成するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修」を企画・実施しました (2022年12月2023年1月、2月の3回開催)。

学校におけるデジタル教育 (人材委員会 未来の学び)

デジタルネイティブ世代に対しての教育育成活動の支援や各種社会的啓蒙活動の実践、デジタル技術の活用による教育の高度化を目指すことを目的とした活動を行いました。

- 親子参加型プログラミングワークショップ (2022年7月、10月)
- 女性ITエンジニアによるオンラインキャリアトーク (2023年2月)
- 青翔開智中学・高等学校の教育高度化に向けて探究評価のシステム化を進めデータ収集・分析の自動化を進めました。

ICTカレッジ

主に自社内に教育部門を持たない中小会員向けに、ITエンジニア人材育成のための安価で質の高い体系的な研修コースを提供します。具体的内容は、集合研修、ライブ配信、新入社員研修、eラーニング、e講義動画、通信教育です。

5 表彰・叙勲

JISA Awards

独創性が高く国際的に通用する「顧客に提供する情報サービス」又は「IT企業の経営の仕組み・制度」を表彰する制度。受賞者による記念講演会も開催します。



栄典等

情報サービス産業の発展に功績のあった者をJISAが推薦することにより、多数の方が勲章、褒章、大臣表彰を受賞されています。

6 国際交流

多国間活動

世界情報サービス産業機構 (WITSA)

1994年に設立されたJISAを含む世界80カ国以上のIT産業協会で組織される団体です。加盟協会は世界のICT市場の約80%を占めています。

世界情報技術産業会議 (WCIT)

1978年以降2年ごとに世界各地で開催されている国際会議。世界中の著名な専門家が一堂に会し、情報通信技術についての講演やパネルディスカッションが行われます。JISAからも毎回代表団を派遣しています。

アジア・オセアニアコンピュータ産業機構 (ASOCIO)

1984年に設立された、JISAを含むアジア・オセアニア地域各国のIT産業協会で組織される団体です。毎年開催されるASOCIO ICTサミットには、多数のJISA会員企業が参加するだけでなく、講演や発表を行うなど、積極的に活動に参加しています。

二国間活動

中国、ベトナムに関するセミナーやビジネス交流会などを企画・開催しています。

7 地域活動

地区会

地域の経営者層の会議で、JISA活動報告、講演会、懇親会などを実施しています。東日本、関東、中部、関西、西日本及び東京4地区の計9地区あり、それぞれ原則年1回以上開催します。

地域活性化事業

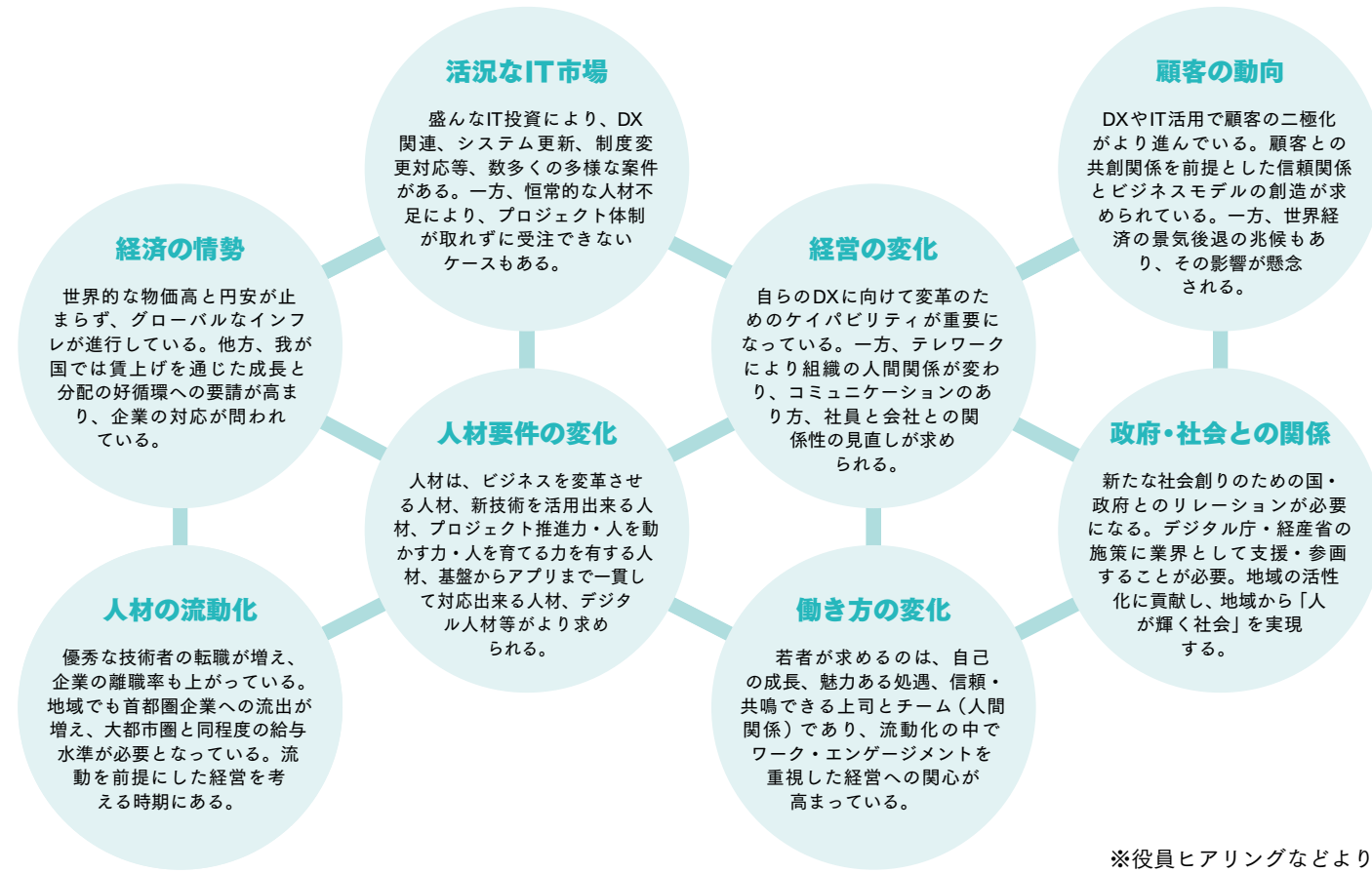
地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT技術者研修等の各種活動を支援します。

交流活動の詳細は右記にてご覧いただけます

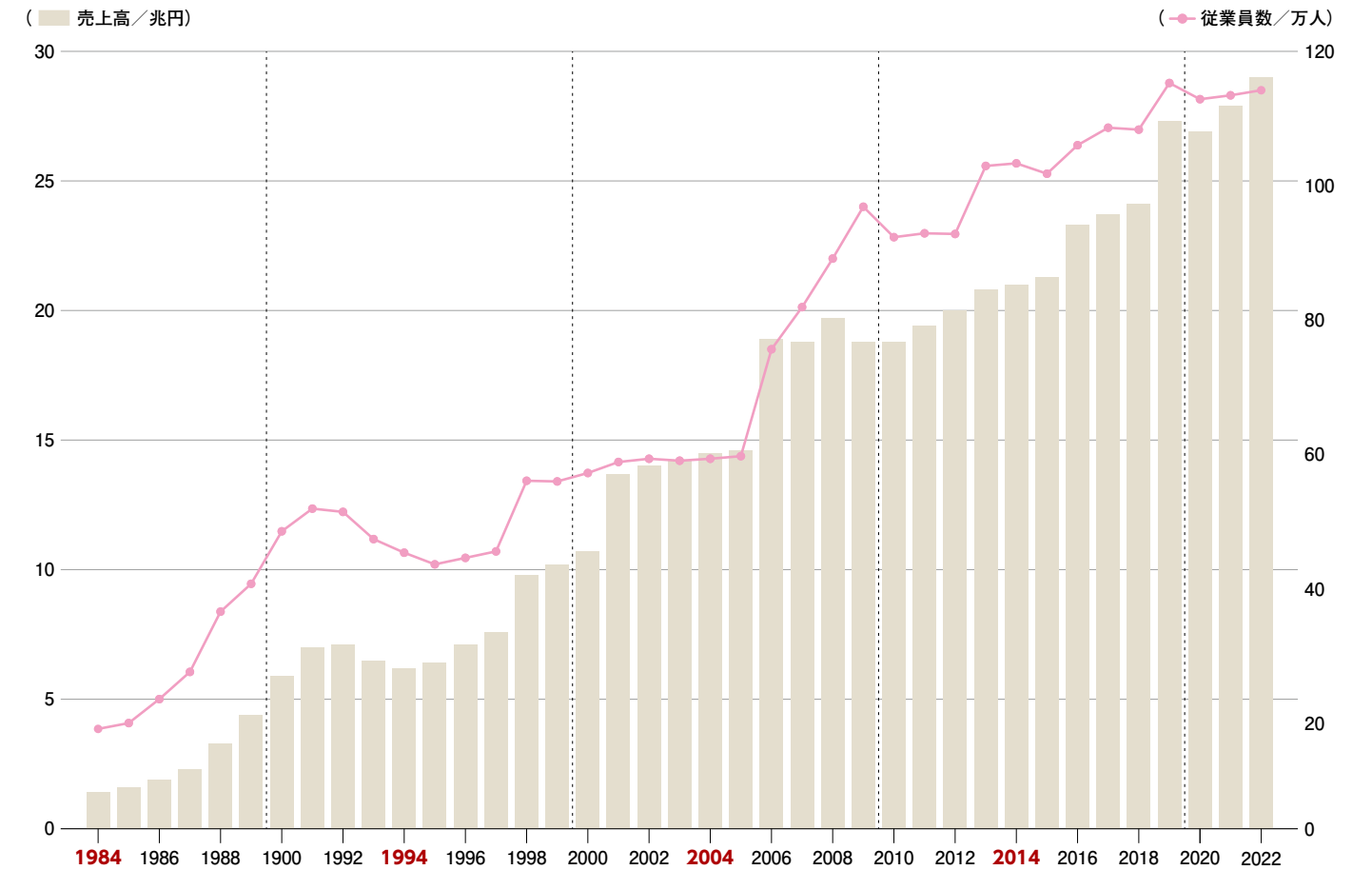


業界の現状と展望

現状認識 —この一年の動き—



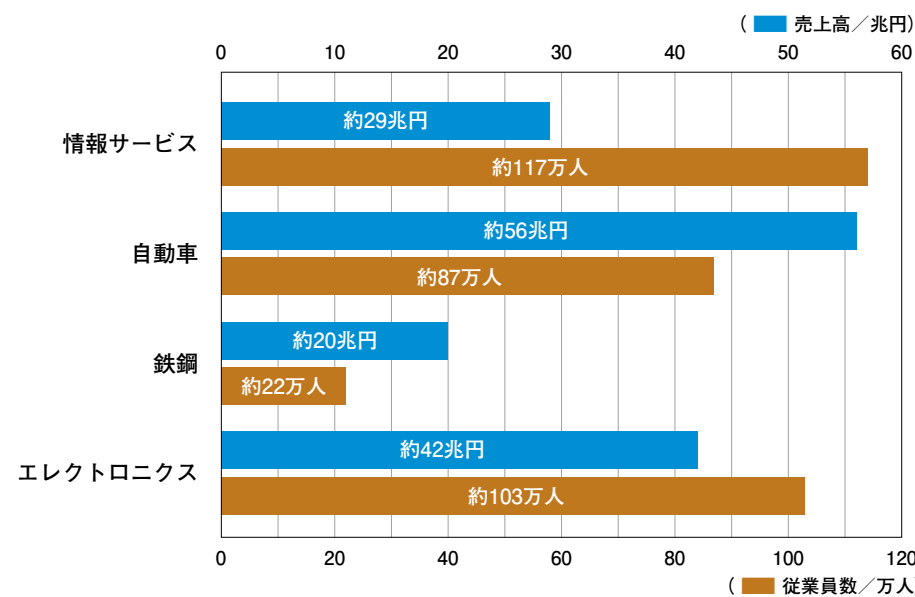
売上高と従業員数の推移



統計で見る情報サービス産業の現状

情報サービス産業の規模 (2022年)

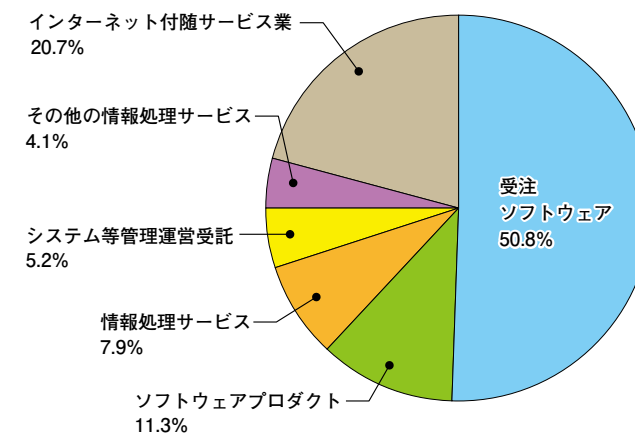
情報サービス産業の売上高は**29兆円**、従業員数は**117万人**で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



協会ホームページにてこのほかのデータも公開しています

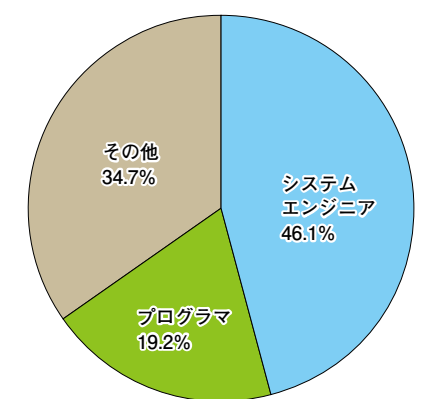
売上高／業務種類別構成比 (2022年)

業務種類別売上高の構成比は、受注ソフトウェアが約5割を占めていますが、構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



職種別従業員数 (2020年)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマーが全体の7割近くを占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、「こうしましょう」といえる人材へのニーズが高まると思われます。



情報発信

刊行物

情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2023年度版は「ユーザー企業との関係性の進化に向けて」をテーマに、ユーザー企業と情報サービス事業者にアンケートを行い、DX成熟度が高い先進ユーザーのパートナーたりうるために情報サービス企業が目指すべき将来の姿を提言しています。



JISA Quarterly (JISA会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。



JISAブックレッツ

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書シリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。



- ビジネススマナーハンドブック
- デジタル時代のIT法務と契約実務

その他の刊行物

- JISA 女性活躍推進 手順書
- VSE標準 導入の手引き
- 要求工学知識体系 (REBOK)®
- ITbiz標準活用ガイド
- 要求工学実践ガイド
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務

インターネット

JISA ホームページ・JISA Webニュース (メールマガジン)

JISAの業界活動情報をタイムリーに提供します。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置。プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてご利用ください。JISAWebニュースは、毎週配信。バックナンバーもホームページにてご覧いただけます。



入会のご案内

入会のメリット (企業向け事業)

プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



中小企業経営強化税制

中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限定されてきましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

JISA WEBメンバー (正会員・法人)

JISAが発信する情報を電子メールで配信するほか、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、会報、報告書、イベントの動画など限定コンテンツをご提供します(メンバー登録が必要です)。

JISA総合型確定拠出年金

正会員等は情報サービス産業総合型企業型年金(401K)に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。



団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした割安なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。



入会のお手続きはホームページで！

JISAホームページ (https://www.jisa.or.jp/) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」(ホームページからダウンロード)を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。



協会ホームページ



入会案内



協会の目的

一般社団法人情報サービス産業協会は、情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

会員の種類

協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

● 正会員

情報サービス産業(情報サービス業及びインターネット付随サービス業)に係る事業を営む法人(当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。)及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

● 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

■ 組織の概要

協会には、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

● 委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

● 会員コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

● プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

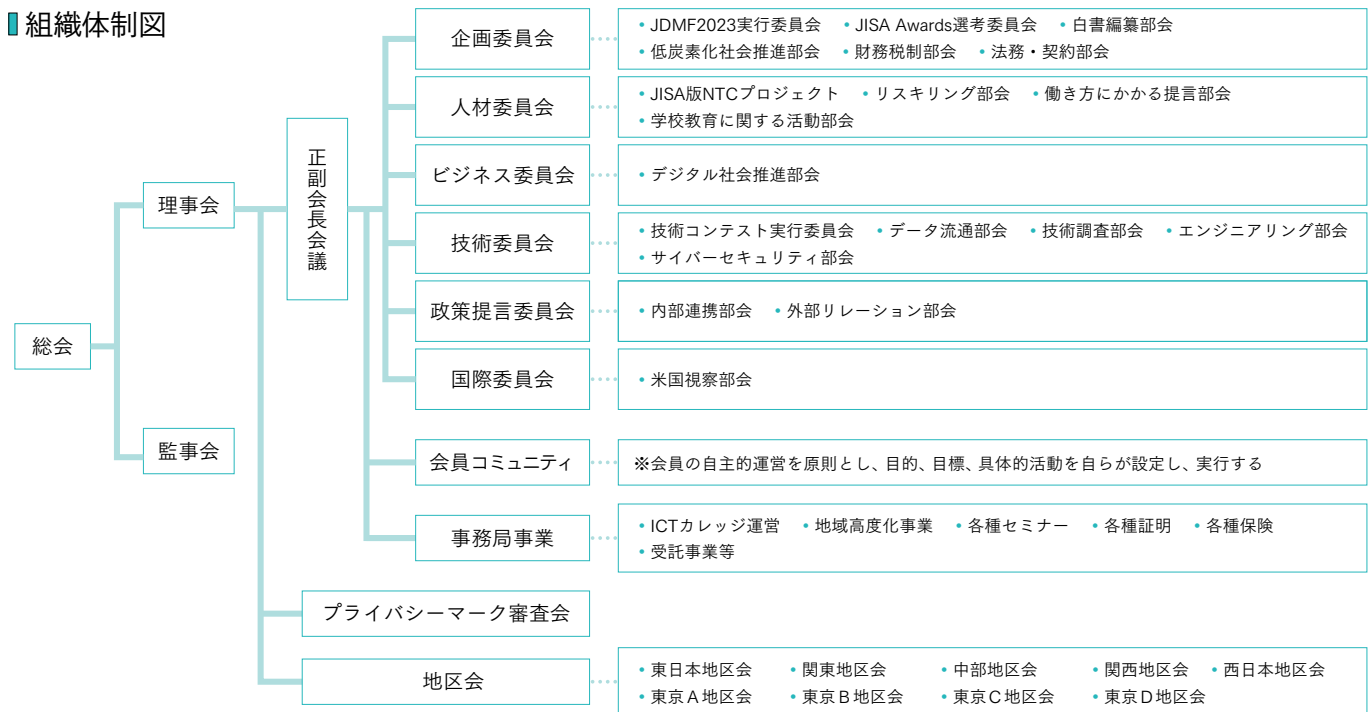
● インターネットEDI普及推進協議会 (JIEDIA)

各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネットEDIによって効率化する活動を行います。

● 地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています。

■ 組織体制図



■ アクセス



JR山手線・中央線「神田駅」(西口)徒歩4分
 東京メトロ丸の内線「大手町駅」(A2出口)徒歩5分
 東京メトロ銀座線「神田駅」(出口1)徒歩6分
 東京メトロ銀座線「三越前駅」(A10出口)徒歩8分
 総武快速線「新日本橋駅」(2番口)徒歩8分

お問い合わせ
 一般社団法人 **情報サービス産業協会**
 〒101-0047
 東京都千代田区神田2-3-4 S-GATE大手町北6階
 TEL 03-5289-7651 (代表)
 FAX 03-5289-7653
 E-mail webmaster@jisa.or.jp
 URL <https://www.jisa.or.jp/>

